建築物省エネ法に基づく

建築物の 省エネ性能の 評価書

住宅(住戸)

自己評価

	建物名	称	000000	Ͻマンシ					
物	所在地		000県000区000				地域区分		
物件概要							6地域		
要	構造	00)造			階数	地上O階、地下O階	延べ面積	00000.00m²
	再エネ設備		再エネ	あり	種類	太陽光発	電設備	7	多量 000kW

	評価日	2024年00月00日	評価者		
評	評価対象	住戸	所属 0000		
評価概要	評価手法	エネルギー 性能基準 (詳細手法)	氏名 0000		
		断熱性能性能基準(詳細手法)	資格 OO建築士		

備考



エネルギ-消費性能

国が定める省エネ基準からどの程度エネルギ 一消費量を削減できているかをみる指標(BEI)を、星の数で示しています。



太陽光発電(自家消費分)でのエネルギー削減率(10%分)

太陽光発電なし の削減率



20% (3つ) 以上であれば、 ZEH水準(建築物省エネ法の 誘導基準)を達成

太陽光発電 (自家消費分) を含む削減率 55%



0%(★1つ又は※1つ)以上 であれば、建築物省エネ法 の省エネ基準を達成

太陽光発電 (自家消費分と売電分) を含む削減率



太陽光発電(自家消費)分

参考:ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の要件(エネルギー消費性能)						
ZEH Ready	Nearly ZEH	[ZEH]				
50-75%	75%	100%				

※売電分は星表示はされません。

BEIとは、国が定めるエネルギー消費量の基準値を1とした際に、当該建築物のエネルギー消費量がいくつになるかを示したもの。 BEI = 0.80 であれば削減率は 20%となり、星の数は 3 つ (0%で 1 つ、さらに 10%ごとに星 1 つ)で表現されます。 建物の断熱性を高め、 省エネ性の高い設備を導入し、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用設備を導入することで、削減率は高まります。

2 断熱性能

「建物からの熱の逃げやすさ」と「建物への日射熱の入りやすさ」の2つの指標により、建物の断熱性能を評価しています。日本全国を8区分の地域に分け、各地域の気候条件等を基に基準値が定められており、1~7段階で評価されます。



建物からの熱の逃げやすさ 外皮平均熱胃流率

ューェー UA値

0.6

床、外壁、屋根や窓などから外へ 逃げる熱量を示した指標です。値 が小さいほど熱が逃げにくく、暖 房エネルギーが削減されます。



建物への日射熱の入りやすさ 冷房期の平均日射熱取得率

ィータエーシー **η AC値**

2.8

冷房期に窓などから侵入する日 射の熱量を評価した指標です。 値が小さいほど熱が入りにくく 、冷房エネルギーが削減されま す。

6地域における評価の値 断熱性能·高 評価 5 3 6 1.67 1.54 0.87 0.60 0.46 0.26 UA値 2.8 2.8 η AC値 3.8 2.8 2.8

 $UA値 \cdot \eta AC値の評価 (等級) で低い方を断熱性能の評価とする$





「4」が省エネ基準、「5」がZEH水準(誘導基準)の断熱性能

3 目安光熱費

住宅の省エネ性能に基づき、算出された電気・ガス等の年間消費量(設計二次エネルギー消費量)に、全国統一の燃料等の単価を掛け合わせて算出した1年間の光熱費を目安として示しています。実際の光熱費とは異なりますので、ご注意下さい。

約19.9 万円/年

設計二次	アエネルギー消費量 ^{※1}	算出用の単価	小計	
電気	電気 1,954kWh/年		52,758円	
都市ガス	820.83㎡/年	156円∕㎡	128,049円	
	(100㎡ ^{*2} /年)	130□/ 111		
LPガス	㎡/年	706円∕㎡	-円	
LFJA	(-㎡*2/年)	/UO□/ III		
灯油 215.85ℓ/年		88円/ℓ	18,994円	
		合計	199,801円	

※1 WEBプログラムの計算結果に基づく(未処理負荷相当分は計上されていません)。 ※2 コージェネレーション設備の売電量に係る消費量で、設計二次エネルギー消費量の内数

□ 算出にあたっての設定条件

居住人数

住戸面積30㎡当たり1人で設定。120㎡ 以上の場合は4人で設定されています。



生活スケジュール

一日の中の暖冷房、給湯、 照明等の運転時間帯を 設定する際、昼間は平日 と休日で異なるスケジュ ールとし、休日は一定の 外出時間があること等を 想定しています。

目安光熱費は、住宅の省エネ性能と全国一律の燃料等の単価にて算出したものです。実際の光熱費は、使用条件や設備、契約会社・方法などにより異なります。/ 目安光熱費の算出において、太陽光発電及びコージェネレーション設備等の発電設備による発電量は、自家消費を優先して対象住宅で消費される電力量から控除し、売電量については考慮していません。/ 燃料等の単価は、小売事業者表示制度(経済産業省資源エネルギー庁)の単価の一部を引用しています。実際の単価とは乖離がありますのでで注意ください。/ 太陽光発電の自家消費が居住者の光熱費の削減と直接的に対応しない場合は、各住戸には太陽光発電の自家消費が無いものとして、目安光熱費を算出することとしています。

基準の達成状況

1 エネルギー消費性能と2 断熱性能の評価を基に、国が求める省エネ基準や、誘導基準(ZEH水 準)を達成しているかを示しています。

省エネ基準

エネルギー消費性能で</br>★ 1つ、かつ断熱性能4以上を達成

省エネ基準

達成

誘導基準(ZEH水準)

エネルギー消費性能で☆3つ、かつ 断熱性能**⑤**以上を達成 誘導基準

達成

<本評価書について>本評価書は、「建築物の販売・賃貸時の省エネ性能の表示制度ガイドライン」に基づく「建築物のエネルギー消費性能の評価書」です。/本評価書は、第三者評価機関の評価によらず、建築物の販売・賃貸事業者が自ら省エネ性能を評価した結果を示す「自己評価」の評価書です。/本評価書は、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価書ではありません。

<評価の結果について>本評価書に記載の内容については、評価時点の設計情報に基づくものであり、評価日以降の計画変更や劣化が生じないことを保証するものではありません。/本評価書に記載されている基準の達成・未達成に関する情報については、この評価書をもって法令への適合を証するものではありません。/基準の達成・未達成の記載は、設計値と基準値の比較によるものであり、単位の換算や数値の丸め方等の都合により、削減率等の数値と達成・未達成の記載内容が整合しない場合があります。

建築物省エネ法に基づく

建築物の 省エネ性能の 評価書

住宅(住棟)

自己評価

	建物名	建物名称 〇〇〇〇〇マンション							
物	所在地		000県00区000					地域区分	
物件概要									6地域
要	構造	00	D造			階数	地上00階、地下0階	延べ面積	00000.00m²
	再エネ	設備	再エネ	あり	種類	太陽光発	電設備		容量 000kW

	評価日	2024年00月00日	評価者		
評価	評価対象	住棟(住戸部分+共用部分)	所属 0000		
評価概要	評価手法	エネルギー 性能基準 (詳細手法)	氏名 0000		
		断熱性能性能基準(詳細手法)	資格 OOOO		

備考



エネルギー 消費性能

国が定める省エネ基準からどの程度エ ネルギー消費量を削減できているかを みる指標(BEI)を、星の数で示してい ます。



再エネ(太陽光発電)分でのエネルギー削減率(10%分)

太陽光発電なし の削減率



20%(★3つ)以上であれば、 ZEH水準(建築物省エネ法の 誘導基準)を達成

太陽光発電 (自家消費分) を含む削減率



0% (★1つ又は※1つ) 以上 であれば、建築物省エネ法 の省エネ基準を達成

太陽光発電 (自家消費分と売電分) を含む削減率



参考:ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の要件 (エネルギー消費性能) ZEH Ready Nearly ZEH [ZEH] 50-75% 75% 100%

※売電分は星表示はされません。

BEIとは、国が定めるエネルギー消費量の基準値を1とした際に、当該建築物のエネルギー消費量がいくつになるかを示したもの。 BEI=0.80 であれば削減率は 20%となり、星の数は 3 つ (0%で 1 つ、さらに 10%ごとに星 1 つ) で表現されます。建物の断熱性を高め、 省エネ性の高い設備を導入し、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用設備を導入することで、削減率は高まります。

2 断熱性能

「建物からの熱の逃げやすさ」と「建物への日射熱の入りやすさ」の2つの指標により、建物の断熱性能を評価しています。日本全国を8区分の地域に分け、各地域の気候条件等を基に基準値が定められており、1~7段階で評価されます。



建物からの熱の逃げやすさ 外皮平均熱貫流率

ューェー UA値

0.6

床、外壁、屋根や窓などから外へ 逃げる熱量を示した指標です。値 が小さいほど熱が逃げにくく、暖 房エネルギーが削減されます。



建物への日射熱の入りやすさ冷房期の平均日射熱取得率

ィータエーシー **η AC値**

2.8

冷房期に窓などから侵入する日 射の熱量を評価した指標です。値 が小さいほど熱が入りにくく、冷 房エネルギーが削減されます。

6地域における評価の値

断熱性能・高

評価	1	2	3	4	5	6	7
UA値	-	1.67	1.54	0.87	0.60	0.46	0.26
η AC値	-	-	3.8	2.8	2.8	2.8	2.8

UA値・η AC値の評価 (等級) で低い方を断熱性能の評価点とする





「4」が省エネ基準、「5」がZEH水準(誘導基準)の断熱性能

基準の達成状況

● 消費エネルギー性能と 2 断熱性能の評価を基に、国が求める省エネ基準や、誘導基準 (ZEH水準) を達成しているかを示しています。

省エネ基準

エネルギー消費性能で1つ、かつ 断熱性能

省エネ基準

達成

誘導基準(ZEH水準)

エネルギー消費性能で
☆3つ、かつ
断熱性能
⑤以上を達成

誘導基準

達成

<本評価書について>本評価書は、「建築物の販売・賃貸時の省エネ性能の表示制度ガイドライン」に基づく「建築物のエネルギー消費性能の評価書」です。/本評価書は、第三者評価機関の評価によらず、建築物の販売・賃貸事業者が自ら省エネ性能を評価した結果を示す「自己評価」の評価書です。/本評価書は、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価書ではありません。

<評価の結果について>本評価書に記載の内容については、評価時点の設計情報に基づくものであり、評価日以降の計画変更や劣化が生じないことを保証するものではありません。/本評価書に記載されている基準の達成・未達成に関する情報については、この評価書をもって法令への適合を証するものではありません。/基準の達成・未達成の記載は、設計値と基準値の比較によるものであり、単位の換算や数値の丸め方等の都合により、削減率等の数値と達成・未達成の記載内容が整合しない場合があります。

建築物省エネ法に基づく

建築物の 省エネ性能の 評価書

非住宅建築物

自己評価

	建物名	称	00000En						
	所在均	Hı	000県00	00市0	000			地	域区分
物件概要	7711111	E						6	地域
概要	用途	事務	所等						
	構造	oc)造			階数	地上〇階、地下〇階	延べ面積	00000.00m²
	再エネ	設備	再エネ	あり	種類	太陽光発	電設備	容	量 000kW
								,	,

評	評価日	2024年00月00日		所属	0000
価概要	評価対象	非住宅建築物の全体	評価者	氏名	0000
要	評価手法	モデル建物法		資格	OO建築士



エネルギー 消費性能

国が定める省エネ基準からどの程度消費 エネルギーを削減できているかを見る指 標(BEI)を、星の数で示しています。

👚 エネルギー消費量の削減率(10%分)

🚁 再エネ(太陽光発電)分でのエネルギー削減率(10%分)

太陽光発電なし の削減率



ZEB水準(建築物省エネ法の誘導基準)は、用途に より異なります。

事務所等・学校等・工場等は40%(☆5つ)、ホテ ル等・病院等・百貨店等・飲食店等・集会所等は30 %削減(☆4つ)が条件です。

太陽光発電 (自家消費分) を含む削減率



0%(★1つ又は※1つ)以上であれば、 建築物省エネ法の省エネ基準を達成

※大規模非住宅(床面積2000㎡以上)の場合は、用途 により達成水準が異なります。工場等は25%、事務所 等・学校等・ホテル等・百貨店等は20%、病院等・飲食 店等・集会所等は15%削減が条件になります。

太陽光発電 (自家消費分と売電分) を含む削減率

太陽光発電(自家消費)分 75%

参考:ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ ビルディング)の要件(エネルギー消費性能)

ZEB Ready	Nearly ZEB	[ZEB]
50-75%	75%	100%



建物の屋内周囲空間(ペリメータゾーン)の床面積当たりの年間熱負荷をPAL*(パルスター)と呼び、国が求める基準PALに対して当該建築物のPALがどの程度かを示したものがBPI(Building Palstar Index)です。以下の式で表されます。BPI=設計PAL*/基準PAL*

評価結果								
	当該建築物のBPI値	国が定める基準値	判定					
省エネ基準	_	_	_					
誘導基準	0.9	1.0	達成					

基準の達成状況

● 消費エネルギー性能と2 外皮性能の評価を基に、国が求める省エネ基準や、誘導基準(ZEB水準)を達成しているかを示しています。

省工	誘導基準				
大規模非住宅以外の基準	大規模非住宅の基準	(ZEB水準)			
達成	達成	達成			

<本評価書について>本評価書は、「建築物の販売・賃貸時の省エネ性能の表示制度ガイドライン」に基づく「建築物のエネルギー消費性能の評価書」です。/本評価書は、第三者評価機関の評価によらず、建築物の販売・賃貸事業者が自ら省エネ性能を評価した結果を示す「自己評価」の評価書です。/本評価書は、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価書ではありません。

<評価の結果について>本評価書に記載の内容については、評価時点の設計情報に基づくものであり、評価日以降の計画変更や劣化が生じないことを保証するものではありません。/本評価書に記載されている基準の達成・未達成に関する情報については、この評価書をもって法令への適合を証するものではありません。/基準の達成・未達成の記載は、設計値と基準値の比較によるものであり、単位の換算や数値の丸め方等の都合により、削減率等の数値と達成・未達成の記載内容が整合しない場合があります。